

貸借対照表

(2020年2月29日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,548,328	流動負債	4,041,851
現金及び預金	751,901	買掛金	1,335,624
売掛金	197,916	電子記録債務	54,687
商品	3,302,232	短期借入金	900,000
未成工事支出金	7,260	1年内返済予定の長期借入金	592,220
原材料	20,992	リース債務	104,281
貯蔵品	6,430	未払金	306,187
前払費用	147,013	未払費用	154,914
未収入金	80,912	未払法人税等	368,462
その他の流動資産	33,836	前受金	87,533
貸倒引当金	△168	賞与引当金	76,527
固定資産	9,499,937	役員賞与引当金	19,825
有形固定資産	7,581,523	その他の流動負債	41,587
建物	3,470,787	固定負債	1,540,325
構築物	551,158	長期借入金	858,200
車両運搬具	2,587	リース債務	199,239
什器備品	55,063	長期預り金	435,911
土地	3,192,679	その他の固定負債	46,973
リース資産	303,521	負債合計	5,582,176
建設仮勘定	5,726	(純資産の部)	
無形固定資産	251,048	株主資本	8,009,144
借地権	240,696	資本金	2,411,649
ソフトウェア	7,323	資本剰余金	2,465,839
施設利用権	3,027	資本準備金	2,465,839
投資その他の資産	1,241,790	利益剰余金	3,131,655
投資有価証券	74,268	利益準備金	155,671
長期前払費用	98,125	その他利益剰余金	2,975,984
繰延税金資産	301,975	退職積立金	21,650
敷金保証金	754,078	圧縮積立金	45,031
保険積立金	12,711	別途積立金	143,741
その他の投資その他の資産	9,713	繰越利益剰余金	2,765,560
貸倒引当金	△9,082	評価・換算差額等	31,369
		その他有価証券評価差額金	31,369
資産合計	13,622,691	純資産合計	8,040,514
		負債・純資産合計	13,622,691

損益計算書

(2019年3月1日から
2020年2月29日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		14,760,008
売 上 原 価		9,575,590
売 上 総 利 益		5,184,418
不 動 産 賃 貸 収 入		590,169
営 業 総 利 益		5,774,588
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,608,570
営 業 利 益		1,166,017
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	914	
受 取 事 務 手 数 料	7,885	
売 電 収 入	45,658	
そ の 他	21,923	76,382
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	9,933	
売 電 原 価	18,915	
そ の 他	3,883	32,732
経 常 利 益		1,209,668
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	4,800	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	11,350	
減 損 損 失	7,748	
そ の 他 特 別 損 失	5,000	28,898
税 引 前 当 期 純 利 益		1,180,769
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	352,872	
法 人 税 等 調 整 額	38,475	391,347
当 期 純 利 益		789,421

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(2019年3月1日から
2020年2月29日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,411,649	2,465,839	2,465,839
当期の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
圧縮積立金の取崩し			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	2,411,649	2,465,839	2,465,839

	株主資本						株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計	
	利益準備金	その他利益剰余金					
		退職積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	155,671	21,650	51,111	143,741	2,391,566	2,763,741	7,641,229
当期の変動額							
剰余金の配当					△421,507	△421,507	△421,507
当期純利益					789,421	789,421	789,421
圧縮積立金の取崩し			△6,079		6,079		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	△6,079	—	373,993	367,914	367,914
当期末残高	155,671	21,650	45,032	143,741	2,765,560	3,131,655	8,009,144

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	11,777	11,777	7,653,007
当期の変動額			
剰余金の配当			△421,507
当期純利益			789,421
圧縮積立金の取崩し			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,592	19,592	19,592
当期変動額合計	19,592	19,592	387,507
当期末残高	31,369	31,369	8,040,514

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品

売価還元法による低価法

未成工事支出金・原材料

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～34年

構築物 10～30年

工具器具備品 4～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備えるため、当事業年度末において、負担すべき支給見込額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,217,551千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	71,645千円
短期金銭債務	2,488,109千円
長期金銭債務	697,400千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
商品仕入高	7,699,335千円
経営管理料	15,600千円
業務委託費	68,400千円
販売消耗品費	15,340千円
販売手数料	5,773千円
雑費	3,588千円
営業取引以外の取引による取引高	
支払利息	4,898千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数
普通株式 10,498,316株

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年5月27日 定時株主総会	普通株式	182,460千円	17円38銭	2019年2月28日	2019年5月29日
2019年10月9日 取締役会	普通株式	239,046千円	22円77銭	2019年8月31日	2019年10月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	240,516千円	22円91銭	2020年2月29日	2020年5月26日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	15,117千円
たな卸資産	1,027千円
未払賞与	9,280千円
賞与引当金	23,310千円
貸倒引当金	2,817千円
長期未払金	10,201千円
減損損失	334,308千円
その他	3,521千円
繰延税金資産小計	399,585千円
評価性引当額	△64,642千円
繰延税金資産合計	334,943千円
繰延税金負債	
圧縮積立金	△ 19,787千円
その他有価証券評価差額金	△ 13,179千円
繰延税金負債合計	△ 32,967千円
繰延税金資産の純額	301,975千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.7%
(調整)	
住民税均等割等	1.0%
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	0.5%
評価性引当額の増減	0.2%
その他	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1%

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗における陳列什器、POSレジであります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針に係る事項に関する注記「2. 固定資産の減価償却の方法 (3)リース資産」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引 (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	51,725千円
1年超	—
合計	51,725千円

3. オペレーティング・リース取引（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年以内	72,447千円
<u>1年超</u>	<u>538,309千円</u>
合 計	610,756千円

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社並びに銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金は、取引先別に入金管理及び残高管理を行うことにより、信用リスク低減に努めております。

投資有価証券は、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することにより、発行体の信用リスク低減に努めております。

敷金及び建築協力金は、主に店舗の出店に係る賃借契約に対して、賃貸先に差し入れているものであり、取引先の財務状況の悪化等による回収懸念先を定期的に把握することにより、信用リスク低減に努めております。

買掛金及び未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は、主に営業取引に係る資金の調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金の調達であり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年2月29日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	751,901	751,901	—
(2) 売掛金	197,916	197,916	—
(3) 未収入金	80,912	80,912	—
(4) 投資有価証券	74,268	74,268	—
(5) 敷金保証金	754,078	751,635	△2,442
資産計	1,859,078	1,856,635	△2,442
(1) 買掛金	1,335,624	1,335,624	—
(2) 電子記録債務	54,687	54,687	—
(3) 短期借入金	900,000	900,000	—
(4) 未払金	306,187	306,187	—
(5) 一年内返済予定の長期借入金	592,220	592,220	—
(6) 未払法人税等	368,462	368,462	—
(7) 長期借入金	858,200	863,985	5,785
(8) リース債務(※)	303,521	303,521	—
(9) 長期預り金	461,605	463,952	2,346
負債計	5,772,728	5,188,641	8,132

(※) リース債務（流動負債）を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらはすべて短期決済であり、時価と帳簿価額が近似値であることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価の算定は、取引所の価格によっております。

(5) 敷金保証金

敷金保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(6) 未払法人税等

これらはすべて短期決済であり、時価と帳簿価額が近似値であることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 一年内返済予定の長期借入金、(7) 長期借入金

長期借入金はそのほとんどが変動金利であり、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利の長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値によって算定してしております。

(8) リース債務

リース債務の時価は、帳簿価額と近似値であることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期預り金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期預り金には、貸借対照表において流動負債に含めている預り金を含めて表示しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,900

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため時価開示の対象から除外しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の概要

当社では、山梨県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設を所有しております。2020年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸料収入は、575,235千円であります。

2. 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
983,916	2,872,494

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	DCMホールディングス(株)	東京都品川区	10,008,500	株式保有によるグループ会社の経営管理・商品卸売業	(100%)	商品仕入・資金調達・役員の兼任	商品仕入(※1)	7,699,335	買掛金	1,149,886
							利息の支払(※2)	4,898	未払費用	39
							資金の借入 資金の返済(※2)	1,800,000	短期借入金	900,000
								2,200,800		一年内返済予定の長期借入金
長期借入金	697,400									

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 商品仕入については、商品取引基本契約等に基づき仕入価格を決定しております。

※2 取引金額は借入実行額を単純加算しております。資金の借入は、市場金利を勘案し借入利率を合理的に決定しております。なお、担保の提供はありません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	765円88銭
2. 1株当たり当期純利益	75円19銭

~~~~~  
(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てております。